

新型コロナ感染が爆発的に広がったこの数か月、地方自治体は感染症拡大を防ぐための対応、また、それに伴う自粛への対応に追われ続けています。

感染症対応の最前線である全国の保健所や公立病院では、PCR 検査や治療、住民からの相談に応じて奮闘しています。患者のいのちを守り、また、新たな感染を防ぎ、住民のいのちとくらし、事業者の営業を守るために、昼夜を問わず全力を尽くしています。しかし事態が長期化し、現場では、体力的にも精神的にもぎりぎりの状態で、また、医療用マスクや防護具なども、いまだに十分な状況ではありません。

このような事態になっている根本的な原因は、歴代の自民・公明政権が、国民のいのちとくらしを守る社会保障や公衆衛生行政を、どんどん切り捨ててきたからにほかなりません。

全国の保健所は、感染症法施行時の 1990 年に 850 か所ありましたが、2019 年には 469 か所と約半分にまで減らされ、保健師も大幅に削減されています。

また、感染症流行時に最前線で役割をはたすべき公立・公的病院も、政府主導で再編・統合、経営形態変更や民営化が強引に行われ、地域の医療機関が大幅に縮小し、ベッドが減らされ、医療体制の脆弱化が顕著になっています。

医師や看護師などの医療従事者もまったく足りず、恒常的に長時間過密労働が強いられ、そのうえ感染症の急拡大という非常事態によって、医療提供体制が崩壊の危機に陥りました。

政府・厚労省は、地道府県を通じて感染症の検査体制や病床数の大幅な増加を求めましたが、そもそも慢性的な人員不足の状態のために直ちに十分な体制を確保することができず、しかも感染症病棟への転換や受診抑制などによって、公立・公的病院であっても大幅な減収となるなど、各地で危機的な状況が表面化しています。

こうした状況を改善させ、住民のいのちとくらしを守り、社会保障とそれを支える地方自治体の体制拡充をめざして、自治労連は、厚生労働省はもちろん、総務省、財務省などにも何度となく要請行動を実施し、また全国知事会や市長会、日本看護協会などとの懇談を実施してきました。また、全国各地で地方自治体首長や当局などとの懇談で課題と認識を一致させるなど、共同を広げています。

新型コロナ感染症拡大の事態をうけ、「自助・共助では住民のいのちとくらしは守れない」「憲法 25 条の実現のため、国と地方自治体は役割をはたせ」という世論が高まっています。

ところが、こうした状況にあるにもかかわらず、政府・厚労省は、財界いいなりに「全世代型社会保障改革」をすすめる方針をまったく撤回しようとしていません。

「全世代型社会保障改革」は、年金支給開始年齢の引き上げや「雇用によらない働き方」の拡大によって、すべての世代に社会保障の担い手として負担を強化し、その一方で医療や介護の自己負担をさらに増やすなど、さらに給付を削減。足りない部分は保険

外や民間企業のサービスに誘導して大企業の儲けを拡大させる、「自己責任化」「縮小化」「産業化」の三位一体で社会保障を解体するものです。

そして、「全世代型社会保障改革」と一体に、「Society 5.0」と銘打った「行政のデジタル化」が急速にすすめられています。マイナンバーカードの利用範囲を大幅に拡大し、その個人情報や企業に開放して大企業の儲けのために利用させようとしているほか、公務公共サービス……、例えば公立・公的病院の独立行政法人化や公立保育所の民営化、さらには生活保護のケースワーク業務や保健所などの公衆衛生業務まで直営から切り離すなど、地方自治体を住民サービスを主体的に提供する役割から、住民や企業への情報提供やマッチングなどの援助といった間接的な役割に矮小化しようとしています。

これは、憲法 25 条の理念を具体化し、社会福祉の増進を図る地方自治体の役割を 180 度転換させる憲法と地方自治の破壊であり、絶対に許されません。

社会保障と地方自治をまもり発展させるたたかいは、いま、きわめて重大なタイミングを迎えています。自治体職場でも、なかなかその認識に立って大きな運動を起こそうという機運は高まっていません。自治労連は、20 年末の「全世代型社会保障」の最終報告や地方自治の制度改革など、来年の通常国会にも本格化するたたかいのまえに、まず組合員の学習を強め、医療・公衆衛生・介護・保育など、それぞれの分野のたたかいはもちろん、その根底にある社会保障と地方自治の解体という政府・財界のねらいを正しくつかみ、運動を広げていくための起点としていきたいと考えています。

そして、中央社保協に結集するみなさんと力を合わせ、国民的な運動で反撃していきたいと思います。

中央社保協にはその中心として、力を発揮していただきたいと思います。そして、そのためにも、今年度の方針に、そうした視点で大きな運動をつくっていく構えをさらに補強して、運動を具体化していただくことをお願いしたいと思います。

1995 年と 2020 年における東京特別区と政令指定都市（一部）の保健所数比較

	保健所数		人口 (万 人)	保健所当 たり人口	
	1995 年	2020 年			
札幌市	9	1	197	197	
仙台市	5	1	109	109	
さいたま市	—	1	131	131	
特別区（東京）	53	23（各区 1）	949	41	区平均は 100 万人以下
横浜市	18	1	375	375	1990 年は 16 か所
川崎市	7	1	153	153	1990 年は 9 か所
名古屋市	16	1	233	233	
京都市	11	1	147	147	
大阪市	24	1	274	274	
神戸市	9	1	152	152	
広島市	8	1	120	120	
福岡市	7	7	159	23	
北九州市	7	1	94	94	100 万人以下

（自治労連作成資料より）

スマート自治体研究会（※）報告書 ～「Society 5.0時代の地方」を実現するスマート自治体への転換～ 概要

※ 正式名称：「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」

令和元年（2019年）5月

背景

生産年齢人口（※）減少による労働力の供給制約
※ 8,726万人（1995）→ 6,000万人未満（2040）

Society 5.0（超スマート社会）における技術発展の加速化
（参考）商用利用開始から世帯普及率10%達成まで、電話76年、ポケットベル24年、ファクシミリ19年、携帯電話15年、パソコン13年、インターネット5年、スマートフォン3年

問題意識

- 行政サービスの質や水準に直結しないシステムのカスタマイズによる重複投資
→ 住民・企業等にとっての不便さ、個々の自治体やベンダにとっての人的・財政的負担
（参考）1990年代以降、世界の企業が付加価値を生むICT投資を行う中で、日本は官民間問わず既存の業務プロセスに固執し、それに適合させるためのカスタマイズを行い続けた結果、世界に大きく立ち遅れ
- 世界のスピードに間に合うためには、デジタル社会に向けて社会制度の最適化が必要
（参考）米国や中国など世界各国はAI開発にしのぎを削る / エストニアは起業の手続が短いことで起業家が集積

今のシステムや業務プロセスを前提にした「改築方式」でなく、
今の仕事の仕方を抜本的に見直す「引っ越し方式」が必要

方策

- 原則① 行政手続を紙から電子へ
- 原則② 行政アプリケーションを自前調達式からサービス利用式へ
- 原則③ 自治体もベンダも、守りの分野から攻めの分野へ

（具体的方策）

業務プロセスの標準化 / システムの標準化 / AI・RPA等のICT活用普及促進 / 電子化・ペーパーレス化、データ形式の標準化 / データ項目・記載項目、様式・帳票の標準化 / セキュリティ等を考慮したシステム・AI等のサービス利用 / 人材面の方策、都道府県等による支援

目指すべき姿

「スマート自治体」の実現

- ✓ 人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持
- ✓ 職員を事務作業から解放 ⇒ 職員は、職員でなければならない、より価値のある業務に注力
- ✓ ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替 ⇒ 団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらず、ミスなく事務処理を行う

スマート自治体の実現に向けた原則

原則① 行政手続を紙から電子へ

- 住民にとって、窓口に来ることは負担
⇒ 現状のサービスのあり方を前提とせず、窓口に来なくても所期の目的を実現できないか、常に考える
- 自治体にとって、
 - 紙媒体で提出された書類をシステムに入力するといった作業が大きな事務負担
（参考）泉大津市では、各課の個々の作業のうち、入力や確認作業等の事務作業が半分程度以上と多く、相談、審査、訪問、事業計画などは2割弱
 - AI・RPA等のICTを効果的に活用するためには、データが入口から電子データの形で入って来ることが重要

原則② 行政アプリケーションを自前調達式からサービス利用式へ

- 全国的なサービスとしてのアプリケーションを「利用する」という形式が最も自治体職員の事務負担を軽減
 - システムについては、単にクラウド上のサービスを利用するだけであることから、調達仕様書の作成やシステムの業者選定・契約締結、システム設計、社内関係課や他団体との調整の負担も極小化
 - 制度改正やアップデート対応もクラウド上で自動で行われることから、制度改正のたびに個々の団体が個別にベンダと協議して対応を行うということも不要に
 - クラウド上で各行政分野のシステムが連携できるようになれば、各自治体でシステム間連携のためにやっているカスタマイズも不要に
- AIの全国的な共同利用によって、学習データ増加による質の向上と割り勘効果による価格の低減を実現
（参考）AI・RPAは、人口が一定規模以上の自治体を中心に導入。導入団体の大部分は、実証実験段階で無償の導入。実装段階では予算額確保が課題

原則③ 自治体もベンダも、守りの分野から攻めの分野へ

- 自治体もベンダも、システムの構築・保守管理といった守りの分野はできるだけ効率化した上で、AI・RPA等のICT活用といった攻めの分野へ集中して人的・財政的資源を投資
（参考）本研究会での議論について、ベンダの業界団体に意見を照会したところ、「協調領域として、既存の業務プロセス・システムに係る部分は縮小しつつ、競争領域として、自治体の創意工夫によるAI・RPAを活用した行政サービスを促進すべき」といった意見が出された。